

第10回 やつしろ・まち・ひと・しごと対策推進会議
議事要旨

日 時：令和元年11月12日（火） 10：00～11：55

場 所：八代市鏡支所3階 大会議室

■やつしろ・まち・ひと・しごと対策推進会議 委員（敬称略）

八代市（会長）	副市長 田中 浩二
八代市市政協力員協議会	会長 徳田 武治
八代商工会議所	専務理事 松本 章（代理出席）
八代市商工会	会長 建貝 幸一郎
熊本県南広域本部	総務部長 佐崎 一晴
八代市金融協会	会長 右田 啓介
連合熊本県南地域協議会	事務局長 花岡 久美子
株式会社エフエムやつしろ	代表取締役 吉住 一郎
八代市保育協会	会長 橋本 守

（欠席）

八代地域農業協同組合	代表理事組合長 田島 幹雄
八代地域農業協同組合	女性部長 澤村 雅代
八代森林組合	代表理事組合長 西坂 栄樹
八代漁業協同組合	理事組合長 瀧川 和徳
一般社団法人DMOやつしろ	代表理事 神園 喜八郎
中九州短期大学	学務部長 教授 川井 健次

<配布資料>

- ・ 会議次第、出席者名簿、席次表
- ・ 資料1 八代市総合戦略の効果検証について（差替）
- ・ 資料2 八代市総合戦略 令和元年度実施計画
- ・ 資料3 重要業績評価指標（KPI）の進捗状況 総括表
- ・ 資料4 重要業績評価指標（KPI）の進捗状況について
- ・ 資料5 次期「八代市人口ビジョン・総合戦略」策定スケジュール
- ・ 事前質問資料

1. 開会

2. 挨拶

3. 説明 及び 意見交換

(1) 八代市総合戦略の効果検証について

- ・資料1 説明（事務局）

- ・本資料は、「総合戦略」と「地方創生交付金事業」の効果検証について、流れを示したもの。

(2) 八代市総合戦略の進捗状況について

- ・資料2、資料3及び資料4により説明（事務局）

- ・資料2は、総合戦略のKPI及び関連事業の概要、事業費等をご確認いただくため、参考資料として配付。

- ・資料3は、重要業績評価指標（KPI）の進捗状況を総括したもの。

- ・資料4は、重要業績評価指標（KPI）の進捗状況をとりまとめたもの。

- ・この後の意見交換においては、委員の皆様から、各団体・業界の視点から、今後の取組に向けてのご意見やご提案等を賜りたい。

3 (1) (2) について意見交換

○会長

A3判横で2ページ、事前質問がある。今までの経緯とか意見を確認した後で意見交換ということであるが、かなり分量が多くなっている。単純な数値の確認等は配布資料を見ればわかるので、私の方で選んで、1ページ目、農林水産部の項番7「DMOやつしろの自立強化支援事業」の内容について尋ねたい、そして経済文化交流部は項番11クルーズ船、これもDMO関係になるが、この質問、それから2ページ目の総務企画部の項番15「やつしろ港の振興について、どういう風に検討しているのか」と、アクセス道路について。そして健康福祉部の項番19「地域生活支援事業と地域生活支援事業における障がい児の就労支援について」、これに説明を受けてから中身に入る。

農林水産部から説明をお願いします。

●農林水産部次長

販路の拡大等に向けた展示会等への出展支援件数、その後の販売量の増加についてという質問であるが、昨年度は、台湾での食品見本市出展に4社、台湾基隆市でのフェアに市内から5社、香港飲食店での八代フェアに2社参加いただいた。また、香港では晩白柚の販売促進として生産者にも渡航いただいた。これらフェアや展示会出展などを機に、晩白柚、トマト、牡蠣、寝ごご等のい草加工品、グラノーラなどの大麦加工品、ドレッシングや調味料が、台湾・香港への輸出に繋がっており、ほとんどが継続的に取り引きされている。特にグラノーラなどの大麦加工品が取扱量が増加していると報告を聞いている。

○会長

続いて、経済文化交流部から説明をお願いします。

●経済文化交流部次長

ご質問の方は、DMOやつしろ自立強化事業の内容についてということであるが、これについては、大きくは3つある。

まず1つ目は、外部人材の登用ということで、現在JTB九州の方から事務局長を招聘している。それからマーケティング調査に係る担当官の人件費及びイベントプロデュースの担当の人件費。この3名の人件費をここに充てている。

2番目が、観光人材研修ということでDMO会員を中心に、観光人材の育成ということで、例えば、インバウンドセミナーだったり、おもてなし力のアップセミナーだったり、こういった観光人材の研修会を開催している事業に充てている。

それからもう1点、最後であるが、マーケティング調査ということで、市場調査を行っている。例えば宿泊クーポンを発行した、それを受けられた観光客の方々の実態調査、それから、有名なブロガーの皆様方の影響調査、それからランド社辺りを訪問して、その聞き取り調査、あるいは、モバイルを使った調査といった、マーケティング調査を行い、その成果をもとに、次年度以降の事業の展開に活かしていくということである。

大きくこの3つの事業が、自立強化事業の内容である。

○会長

続いて、総務企画部から説明をお願いします。

●総務企画部次長

国際貿易港「八代港」の振興について、海とのアクセス道路についてどのように検討しているかとの質問であるが、八代港は国際コンテナ取扱量や木材量とか年々増加している。

アクセス道路は、現在、臨港線とか産業道路があるが、今後については、八代のインターチェンジ、八代港、と、最近、八天架橋から八代・天草シーラインと名称変更、八月の総決起集会の方で行ったが、これを結ぶ広域道路ネットワークというものを、今後形成を目指している。今年から商工会議所の皆様、民間期成会の皆様とも連携し、国・県等への要望活動を行っていく。今後も実現に向けて、市全体、県南の18市町村とも連携を図り、進めて参りたいと考えている。

○会長

続いて、健康福祉部から説明をお願いします。

●健康福祉部次長

地域生活支援事業の日中一次支援事業と、その地域生活支援事業における障がい児の就労支援についてということであるが、この地域生活支援事業では障がい児を一時的にお預かりすることで、障がい児に日中における活動の場を提供するとともに、障がい児の家庭の就労支援、障がい児を日常的に看護している家族の方の、一時的な休息を確保するということでも、日中短期入所という事業、それから日中において看護する保護者がいない障がい児の、放課後、あるいは長期の休日等に預かって、日常的な訓練等を実施する障がい児タイムケアなどを行っている。本事業では障がい児の就労支援というのは、直接は行っていないが、別の事業で、障害福祉サービス給付事業というのがある。そちらでは、自立した生活に必要な知識や技術を身につけるための訓練等給付というのを行っており、その中で、就労を希望する障がい児等に一定期間、就労に必要な

知識や能力の向上のための訓練を行う、就労移行支援、それから、一般の事業所での就労というのはちょっと難しいけれども、施設との雇用契約を結んで働ける方に就労の場を提供する、就労継続支援のA型、それから雇用契約は結ばないが、可能な範囲で就労できる機会が提供される就労継続支援B型というのを行っている。なお平成30年度の実績であるが、就労移行支援の利用者数は月平均で25人あり、そのうち一般の事業所での就労に繋がった方が13人あった。なかなか一般の事業所での就労は難しいということであるが、就労継続支援のA型の利用者は月平均で256人、それからB型は月平均で252人というような実績である。

○会長

事前質問の中でこれだけはちょっと補足でも聴きたい等あればお願いします。

○委員

項番11の「DMOの自立強化事業の内容について」は、その3つの分野で強化事業とのことだが、今、八代市の方にも観光振興課、イベント推進課とかいろいろあるが、そこ辺りとDMOの自立性というのはどういう風に棲み分けがしてあるか。

○会長

経済文化交流部からお願いします。

●経済文化交流部次長

なかなか自立化、自立化というところで、そもそもDMOやつしろは、性格としては、八代市の観光協会といった公益的な機能を持った部分もあるし、今後ツアー等を組んだりなどの自主事業を実施したりなどの収益事業、この両面を持った組織である。自走化・自立化という話があるが、当初、国の方の観光庁においては、自立化・自走化というのはDMO単体が自立化・自走化するんだよというような話であった。現在に至っては方向が多少変わり、自走化というのは当然、公益事業もあるので、それは、市と一体となって自走化すべきという考え方に移行してきた。そういったことから、DMOを単体で自走化というのは、なかなか難しいということがある。自走化の棲み分けとなると、具体的に言えば、例えば自主事業、現在やっているツアーの造成だとかそれによる収益、あるいは、お城での舟巡り、あるいは人力車等との自主事業、こういった事業の収益を確保しながらも、公益的な、観光人材の育成だとか、他産業、例えば、観光産業も旅館と、ホテル・旅館業、あるいは農林水産業、あるいは商工業あたりの付加価値が高まるような色々な支援、そういった公益的な部分があるので、そういった部分にかかる費用に関しては、今後も引き続き、市の方から応援が必要というところである。要するに、DMOとしては自主事業をちゃんと収益事業はちゃんとやるし、市は公益部分については当然、支援が必要じゃないかといったようなことで、仕分けをすると考えている。

○会長

他に確認したい項目はあるか。なければ意見交換に入る。

総合戦略に基づく取組とか効果について、それぞれの色々な業界の方からいらっしゃっているので、その視点から、今後の取組についての、ご意見、あるいはご提案を頂きたい。

端から順番にご意見をお願いします。

○委員

私は保育の団体から参加しているので、保育に関連したところから。保育園では、放課後児童

クラブ、うちの法人でもやっているが、これが足りないということで、資料にある39という数値は、自主事業も含めた数値か、補助事業単体の数値か。

○会長

健康福祉部より願います。

●健康福祉部次長

自主事業11クラブを加えた数値である。

○委員

うちの法人でも補助事業でやっているが、私がお他法人の役員にも入っており、複数施設で補助事業にしてほしいという意見がある。自主事業で苦慮しながら、保育園からの持ち出しをしながらやっているところもあるので、予算の問題もあるとは思いますが、改善されればなと感じたところである。そうすれば、児童クラブ設置数が、もう少し伸びるのではないかと思う。

次に、保育所・認定こども園・地域型保育の保育定員数の達成率であるが、122%は、誇っていい数だと思う。都市部では待機児童、待機児童と言っているが、受け皿という言い方はあまり好きではないが、十分整っていると、幼児教育を行う児童福祉について保証する施設としては十分足りている。ただ、ここに問題があり、みなさんよく報道等でご存知だと思うが、保育者・保育士の確保が足りていない。保育士確保の施策ということを戦略的にやって欲しい。ただ子守りを行っているわけではないので、みなさんいろいろな業種の方がいらっしゃっているが、人材育成に幼児教育というのは、そこに投資したり、力を入れることは、将来20年後30年後、投資が返ってくるという研究結果も出ているので、ぜひぜひ、まずはしっかりと人材を、保育士確保ができるように、なにか政策があればな、と。予算がかかるが、北九州市、政令指定都市なので、同じではないが、予備保育士の確保とか、そういった施策があり、実はこれは、県役員として、県の方には要望したりしているところであるが、もし何か、それに変わるもの、予算がないということであれば、何かそれに変わる、保育士確保、できる人材の確保、他業種も一緒かもしれないが、何かそういう策があればなと思ったところである。

あとは、もう1点、先ほど障がい児タイムケアについて、いろいろ説明があったが、これに関係するわけではないが、保育士確保が難しいという話をしたが、看護師の確保も難しい。医療ケア児、医療的なケアが必要な子どもたちというのが、東京とかだと単独市町村の単費で、障がい児保育園など、障がい児、医療ケアも含めたところでケアする必要性があったりする。なかなかこれは難しいかもしれないが、実際、うちにも医療ケアが必要な子どもが来ており、看護師がなかなか確保ができなくて、短時間、ご家庭の方に来ていただいて、医療ケアをお願いするほか、他施設に居る看護師を、これは子どもを守るために1回千円で、看護師でないと医療ケアができないので、来ていただいて、やっているとかある。ぜひ、こういった制度、子どもたちを守るために、しっかり育成するためにも、こういう施策があるといいなと思う。

○会長

はい、3点ほどあったが、制度面もあるので、制約があるとは思いますが、健康福祉部から回答をお願いします。

●健康福祉部次長

まず1点目、放課後児童クラブの自主事業のクラブについての支援の強化という部分かと思う。

八代市では、保育園に関しては待機児童は居ないという状況だが、放課後児童クラブに関しては四十数名程度の待機児童がいるという現状である。その数字で留まっているというのも、自主クラブの方々に精一杯努力して頂いているというところが大きいと思っている。自主クラブについては、経営的には利用料と、他施設の運営費からの資金という経営で非常に厳しい状況ということは認識している。まずは自主クラブの経営の安定を図るような努力をさせていただきたい。そのうえで、新しい児童クラブの設置という方向に向かって、待機児童が居ないという状況を作って行きたいと考えている。

2つ目が保育士の確保についてであるが、国の制度で処遇改善というような取組の中で、保育士の確保という努力はしているところである。今年度から、市の社会福祉協議会の方が、小規模法人のネットワーク事業に取り組むが、その中で、規模の小さな社会福祉法人とネットワークを組み、その中で保育フェアを実施し、保育士の確保に少しでも繋がればと思っている。今年度はその取組をしたいと考えているところである。

3点目の医療ケアについて、医療的ケアの必要な子どもが増えてきているという中で看護師の確保ということであるが、私立保育園で看護師を確保していくというのは難しい状況があると思っている。私立で受けられない部分については、できるだけ公立の保育園で受けるということで、公立保育園には5名看護師を配置しており、少しでもサポートできればと思っている。今後の私立への看護師の配置についての支援が、どのような形でできるのか、即答はできないが、一緒に協議させて頂きながら、検討させて頂きたい。

○会長

では、次の委員に願います。

○委員

1つは、やつしろ全国花火競技大会の観覧数であるが、三十万人が続いている理由を確認したい。また、スポーツ振興というところで、スポーツ振興課が教育委員会から出て何年目になるか、スポーツ振興は教育と密接なところがあって、学校教育の中でスポーツのところがきちっと育成していかないと、人を呼んでも、地元でする人がいないということになると困るので、その辺りの連携について、今の現状をお聴きしたい。

○会長

まず、花火大会のところを経済文化交流部より願います。

●経済文化交流部次長

花火大会の動員数が伸び悩んでいるということであるが、ずっと30万人ということで、これは過去からの数字があり、これをどうやって現在反映させているかということ、例えばJRの利用者数、あるいはおれんじ鉄道の利用者数、あるいは高速道路の利用者数、あるいはチケットの販売数、あるいはシャトルバスの利用者数、こういったものから割り出して、だいたい例年とほぼ数字が変わらないというようなところで、非常にざっくりした数字であるが、30万人、ほぼ変わらないので、その数字でいっているというのが現状である。細かくこの数字を上げるというのが、基礎自体が把握できないというところであり、30万人で推移しているところである。

現在も30万人おいで頂いているということだが、これについては交通混雑、地域の方々への、いろんな関係者の方々へのご迷惑をお掛けしているというようなところがあり、現在、適正規模

を見出す必要があるかなど、迷惑を掛けながらイベントをするべきなのか、快適なイベントをする中で、我々が進めているのは客単価、一人当たりの客単価を上げるか、こういった風なところに傾注して行きたいというようなところで考えている。

○会長

先ほどの連携というのは、スポーツ振興、経済と教育の連携というところでよろしいか。担当課はスポーツ振興課になっているが、教育部から説明をお願いします。

●教育部次長

ご存知のように、今年度から小学校のクラブ活動が社会体育に移行し、直接、学校の先生が指導という形から、社会人、地元の指導者の方に指導を委ねるといような形になっている。「今年度から移行したから、学校は知りません。」ということでは連携が図れないので、先月になるが、「八代っ子クラブ」という、社会体育に移行して「八代っ子クラブ」という形で、社会体育をやっているが、「八代っ子クラブ連絡協議会」ということで、各校区の「八代っ子クラブ」の団体の方々の代表、それから、教育委員会の方からも出向き、その連絡協議会の中で、色々な課題、問題、困ったこと等、起きたときは「協議会」の中で解決を図っていこうと取り組んでいる。

あと、日頃の「八代っ子クラブ」の活動の中で、例えば、ちょっと子どもが暗い表情をしていた、トラブルがあった等、そのような場合は指導者の方から学校に直接お話をしていただき、問題等があったときには、「この子はちょっと今日は元気が無かった」とか、「ちょっとトラブルがあって」といようなことを、学校の先生に伝えていただくような、形、連絡を取り合い、問題解決を図っていくといような連携もしていくところである。今後も手が離れたからといって、もう任せるといことではなくて、教育委員会としても、そういった社会体育に移行してからも連携を図って取り組んでいきたいと考えている。

○会長

次の委員、お願いします。

○委員

3枚目の方で、シンボルロードのことが記載されている。人の流れが大きく変わる、通行量の増加を期待できるということで、これは、外国クルーズ船のお客さんが少ないという関係もあって、そこの取り込みも考えて整備されるのかと思ったところである。

しかし、あそこはそんなに広くは無いので、どうなんだろうかなとちょっと心配があり、それによってバスの運行のルートが変わるのか変わらないのか、お話をお聞きして、せっかくアーケード内に人を呼び込むためにバスが今、通っているんだろうと思っているが、もしバスの運行がシンボルロードの関係で、バスが中まで入らなくなると、通行量が本当にどうなるのかなとちょっと一つ心配に思ったところである。

もう1点、妊娠届出数というところで、晩婚化、未婚化ということで、今後の施策が出生数の増加を目指すと書いてあるが、未婚が結婚されないことには、出生、子どもさんを出生するといことは出来ないと思うので、婚活イベントの参加は14.9%ということで二重丸となっているので、それでは、その後、結婚に至ってないのかなと、せっかくそういう参加数は多くなっているのに、結婚にいたらず、うまくいけばそこで結婚して、出生数が増えていくのかなという風に思う。イベントの後のサポート等あったら、いいのではないかと思ったところである。

○会長

まず1点は建設部からお願いします。

●建設部次長

お尋ねのシンボルロード整備事業については、一丁目に繋がる道路は、現在工事中である。新庁舎を核とした中心市街地のまちづくりを促進し、また、大型クルーズ船の入港に伴うインバウンド需要にも対応できるという形で賑わいのある街づくりを目指して整備することになっている。現在、水路は廃止し、そこにイベント広場みたいな感じと、大型のベンチ、50人くらいが一度に座れるようなベンチとか、あるいは歩道と車道の段差をなくして、イベント時にはキッチンカーなどを呼び込んで人の集まりを誘導したり、夜は夜で、ライトアップとかを考えながら、人を集めながら、中心市街地の方へ誘導を考えるような整備を実施している。今年度の3月での完成を目指して、現在施工中である。それから、バスルートに関しては、イベント等を開催するときには、歩行者天国でのイベントも計画していることから、バス会社とそういった時に関しては、通行のルートの変わりがあるかもしれないが、通常は今のルートでバスが流れるような格好で協議をしている。

○会長

2点目は、婚活イベントの、その後のフォローはどうなっているのかという話であったが、総務企画部からお願いします。

●総務企画部次長

婚活イベントのフォローというところまでは、なかなか至っていないというのが実情である。

○会長

婚活イベントの結果、結婚しましたというのは、何組くらいあるのか。

●事務局

プライベートな部分であり、聴き辛いという面がある。アフターフォローではないが、定住自立圏で、八代市と氷川町と芦北町で予算を伴う連携を行い、一緒にイベントを実施する中で、事前の勉強会等を行い、カップル数を増やすような取組を実施している。そういった面でのサポートをしていきたいと考えている。

○会長

では、次の委員、お願いします。

○委員

フードバレーについてであるが、どちらかという、次のKPI設定についてということになるが、その前に、食品関連企業への設備投資支援件数が、震災によって、国・県の事業があったということで、これは、代替の事業があれば、国・県といえども市が関わっているのであれば、その結果を代替のKPIとして載せた方が、良いのではないか。

それと、海外における農林水産物販売額、結果として五百万増加しているというであるが、五百万に対して、農林水産物の輸出コンテナ数というのは、10TEUに対して、127増えて大幅に達成している。そうすると500万に対して、127TEU伸びたのかという違和感があって、ここはおそらく、木材関係が非常に伸びているんだと思うが、それであれば、本当に食品、農林水産物の林は省いた部分で、どれくらい、コンテナ数が増えたか、そこは難しいのかもしれ

ないが、関連性がミスマッチだと思ったので、その点について申し上げる。

○会長

1つめが、食品関連産業への設備投資支援件数で、代替施策があれば、そちらを掲載できないかという話であるが、経済文化交流部より説明をお願いします。

●経済文化交流部次長

確かに、食品関連企業への設備投資支援件数については、新たに、地震後の新しい制度ができて、小規模事業者持続性補助金と言うのができて、有利な補助金であることから、そちらの方に移行している。総合戦略のKPIの設定については、この部分を改めて新たな年度から設定するというようなことで考えている。今回のKPIの検証については従来どおりということである。

○会長

代替のものがあれば、それでした方がわかるのではないか。

○委員

元々やろうと思っていたことが、これくらい出来ているというくらいの数値は見せて欲しい。

○会長

検討をお願いします。

それから、フードバレーの方から、コンテナと販売の伸びの違和感について、お願いします。

●農林水産部次長

ご指摘の通り、実際のリーファーコンテナの利用は、1コンテナというか、晩白柚のみであった。指標的には農林水産物となっているので、統計的にはこの数字で出てくるものであり、この数字を使っていたということである。

○委員

最初の10TEUという目標自体が、いわゆる木材が入っていたのかどうか。

設定時に木材までイメージして10TEUにしていたのか、それが1800%になったのか、それか、半分くらいが木材でとか、9割くらいが木材でとか、何かそのような根拠はないか。

●農林水産部次長

目標の数値からいけば、林産物は入ってなかったのではないかと思う。ただ、先ほども言いました通り、統計上に出てきた数字を使うということであり、この数字になっている。

○会長

木材以外にも今後、頑張るということで。

次の委員、どうぞ。

○委員

確認であるが、今の、八代港を利用した農林水産物の輸出コンテナ数、これは平成30年度の数字は85と先ほど訂正があったので、A3の縦の資料も85で良いか。

関連であるが、資料の2の3ページのところで、平成29年度が120TEUであったのが、85TEUに減ってるという、大幅に減っている感じがするが、何か理由があるか。木材は確か増えているような数字が出ていたと思うが。

●農林水産部次長

これについては、中国とアメリカの貿易摩擦があり、その関係で減ってきているということである。

ある。ただ、取扱量としては、そんなに落ちていないと聞いている。

○委員

資料3について質問する。資料3の人口推移であるが、当初八代市でシミュレーションした数字と比較して、住民基本台帳の動きからではあるけれども、減少幅が落ちてないということで、総括のところ、「総合戦略に基づいて実施した施策の効果が、あらわれていると考えられる」と書いてあるが、ちょっと、大きく捉えすぎかと。何がどう効いているかというところを、もう少し分析した方がいいかと。関連して、人口の減り幅が少なかったというところの分析についても、例えば、自然減とか社会減とか出てくると思うので、そういったものを踏まえて、じゃ、少し増加に転じた部分もあるんじゃないかと、で、それはどこなのか、年齢層とか、移住者が増えたのか、Uターンが増えたのか、就業人口あたりの増減はどうなのか、農業者あたりの人口はどうなのかとか、そういったところも振り返りとしては分析した上で、次の施策を考えた方がいいかと感じた。

○会長

今の2番目の質問に集約される。分析した上で、策があつてということだと思うが。事務局より回答をお願いします。

●事務局

人口の減少が社人研よりは緩やかであったということで、施策の効果があらわれているというのは、ご指摘頂いた通り、おおまかに書き過ぎだと思うので、改めて分析したいと思う。

年齢、世代別の分析についても、実施したいと思う。住民基本台帳ベースなので、外国人の方が入ってくるので、その辺りも影響があるかと思う。これも改めて分析したいと思う。

○会長

今後の取り組みに繋げるために、ちょっと深堀して要因を、是非捕まえて欲しい。続きまして、次の委員、お願いします。

○委員

移住・定住の推進の中の①の空き家バンク登録数であるが、年前半は登録数が伸び悩んだと記載があり、年後半は少し緩和してから登録件数が多くなったということであるが、先ほど、人口の減少に歯止めがかかったと言われたが、空き家バンク登録数を、もうちょっと広げたら、例えば大きい一軒家を月額5,000円で貸すとか、そんな取組をしたら、移住者が増えると思う。アパートに外国人を入れるというのもあるが、私の知り合いが、その取組を実施している。アパートに外国人を入れるという。短期だが。そういったことで、この空き家バンク登録数をもう少し広げたら、人口減少に少しは歯止めがかかるんじゃないかと思っているので、どういった緩和をされたのか、お聞きしたい。

もう1つ、やつしろ全国花火大会。私は毎年、花火大会に観戦に行くが、確かに減っている。去年と、今年もまた、減っている。そこで提案であるが、私のいところが首都圏に住んでいる。で、やつしろ全国花火大会を知らないと言っている。なぜ知らないのかというと、宣伝がないからと言う。土浦花火大会、大曲花火大会等、メジャーであるが、何が違うかということ、BS放送で中継を実施している。経費は掛かるかも知れないが、観客減少に歯止めを掛ける為には、そういった取組も必要ではないかと、前から思っている。

○会長

まずは、空き家バンクの方を建設部から願います。

●建設部次長

空き家バンクの登録に関しては、以前は登録可能な空き家バンクというと、修繕不要、又は簡易な修繕ですぐ使えるというような空き家を登録していた。それを緩和したというのは、雨漏りする家、シロアリで少し傷んだ家も登録可能と、幅を広げた結果、登録件数が増加した。

○会長

次は、花火について、経済文化交流部から願います。

●経済文化交流部次長

確かに、三大花火競技大会ということで、大曲、土浦、それと西日本では八代と、いうようなことで、東日本というよりはどちらかという西日本をターゲットとして現在取り組んでいるところである。BS放送とか、民間の放送会社等とタイアップして事業を展開すれば、更に認知度が高まって、多く来られると思う。大曲だとか、土浦だとか、あるいは長岡だとか、色んな大きな大会があるので、そういったところで、どのような取組をしているのか、放送会社との連携について、そういったものを調査し、今後検討したい。

○委員

もしもBSの放送をやると、経費はどれくらい掛かるか。試算されたことはあるか。

○会長

今から、研究させていただきたい。

次の委員、願います。

○委員

花火大会は、Youtubeでライブ中継が、十数年されている。Youtubeのため、画像が粗いとは思いますが。機械もカメラを入れ替えられて良い映像にはなっているというのを報告しておく。

いぐさ作付面積についてであるが、事前質問にも書いていたが、実際の需要見込みが、平成元年で1万1000畳と推定、国交省の住宅推移から見ても減少が15%ずつ続いているという話であり、これで1万1000畳の畳が6畳の部屋だが、118万戸、今、新築とか建替件数でいっても、57万くらいのはずである。こういった目標の時に、需要と供給の関係といったときに作付面積というよりも、その付加価値の付け方というような切り替えが必要ではないかと思う。どうしても、八代の方も、イ草刈機の補助等してあるし、これ以上、需要というのが、世界に、中国の市場に畳を持っていくかとか、そういう風にしても、中国は中国であるし、ちょっと目標の設定が時代と共に変わらないといけないのかなという気がしている。そういうのをこの具体的な事業の資料の1の数字で見ると、い草刈系の費用だけで、令和元年で2億2,200万くらい掛かっている。そうすると1haあたり、57万2千円の補助が出てると。単純にいうと、そういう計算が平成30年から比べると倍以上になっていると、それで減少していると。そういう数字を見て、KPIですから、できる数字は少し出してみるのも必要ではないかと。

もうひとつが、クルーズ船のところの入港数であるが、資料の方で策定時に目標42、これ

は事前質問でもお聞きしたが、累計がずっと記載してある、そうすると目標は累計の時点で42ということは、平成29年には目標の倍を超えている。そうすると3年前には倍を超えている目標を見直し等、無かったのかというのが一つある。それともう一つは、八代に入ってこられる方の人数と船の人数で計算すると、一隻あたりだいたい200名くらいである。そういうような、もう少し判りやすいようなKPIの置き方というのを、今後、これだけの資料がでてくると、考え方を変えたほうが良いのではないか。それと3点目が空き家であるが、水俣のJNCが3月で事業閉鎖をするということで、八代の方に水俣商工会議所からJNCの受入について相談があり、八代商工会議所1900の事業所に八代地域雇用センターとともに求人募集を実施した。そのとき私は市の方にお伺いして、こういった水俣から定住されるとか、または企業が、ここの回答に社宅として利用可能であると書いてあるが、私が聞きに行ったときは、それはできないというようなお話で聞いていた。なので、水俣の方にもそれはできないという旨で、こちらの定住圏の資料も出してある。私もこれは社宅として有効に活用すると、やはり人が移ってくるというときに家族の安心感と言うのは、一軒家で住みたいという方々に対して、外国人のかたにもおっしゃいましたけれども、福利厚生で住みやすいというところが人が寄ってくるころだろうと。そういった意味での、今からどんどんどんどん空き家、私が居住しているところの近くの昔の団地等は30%以上が空き家になっているはずである。そういったところがきれいに整備されて人が入ってくれば、企業としても社宅としての利用等、そういうPRも出来ていくのではないかと思う。それが、ライフサイクルを長くするという有効活用かな、と思うので、ここの点もPRをされたらどうかと思う。

○会長

最初の、い草とコンテナ関係は、意見として、KPIの設定の仕方をわかりやすくとか、実態に即してやってくれということなので、次期計画に向けてきちんと検討をするということで、よろしいかと思う。3番目の空き家については、利用ができるか、できないか、制度確認の話があったので、建設部より説明をお願いする。

●建設部次長

質問を頂いてから主管である建築住宅課に確認した。現在の空き家バンクの利用方法であるが、空き家バンクに登録されている物件を、お客様が気になられた場合、市の方に連絡を頂き、市の方からその建物を管理している宅建業者に照会をする。その後宅建業者を介して、家主と買主が家賃とか使い方の交渉をしながら、上手くいけば賃貸契約を結ばれる、または、売買に至るという流れになっている。交渉の段階で使い手のほうから、こういう風に使いたいという家主との話し合いが上手くつけば、社宅としての利用はできるのではないかと判断で、事前質問には回答している。空き家バンクに関しては、移住定住を目的にして促進しているものなので、個人を対象としている。個人で、空き家バンク利用者としての登録があれば、補助金、家財道具の持ち出しとか、軽微な修繕についてのちょっとした補助金を出すようにしているが、会社、法人の問い合わせについては、対象外としている。

○会長

ということは、補助金は出ないけれども、相手方が会社であっても構わないということか。持ち主と話がまとまれば。

●建設部次長

その通りである。

○会長

補助金がないだけで、利用は可能ということか。

●建設部次長

利用は可能である。あくまでも家の持ち主との交渉になるので、そこには市は関与していないが、宅建業者が管理する物件が空き家バンクに登録されているので、宅建業者を介して、家主と借主が交渉。

○会長

先ほどの委員がJNCの事で尋ねられたときは、補助金は無いけど社宅としての利用は可能であるから、話さえまとまれば、ぜひ、協議してくださいと答えても良いか。

●建設部次長

そうである。

○委員

私の説明が悪かったのであろうが、「個人対個人の関係ですから」という風に、我々は受け止めていた。八代の企業にもそういった、八代市と水俣の移管になれば、水俣からの子どもを連れてという形が想定されるだろうと、というような話で事前調査をしたのだが、そうであれば、追加でお伝えして、あとは契約上の話であるので。ただ、入り口のところが明確じゃないと、そういった答えが、ホームページや資料で説明いただいたが、そういった感じだったので。

○会長

説明の方も、不足していたところがあると思われる。2回間違えるといけないので、再度、確認をして、使えるということであれば、水俣の方にも詳しく聞いたらこうであったというのを、是非、伝えていただきたい。よろしく願います。

委員、願います。

○委員

資料4の4枚目、「自主防災組織結成率」であるが、数字は確かに低くなっている。しかし、私は八代市自主防災組織にいるわけだが、組織率よりも充実度というところに重点を置いている。確かに中々、リーダー不足で、高齢化になり、という環境にある。そして、来年度から市政協力員制度が変わる。単年度で委託業務となる。だから腰掛け的な存在になりはしないかと。そうするとついつい、自主防災、関心、みなさん高いが、リーダーが中々少ないというふうにいきはしないかと、そういう懸念をしている。そしてまた、補助金をちょっと組んで頂ければと思っている。事務局に問うが、SDGsをご存知か。国連が掲げておる持続可能な開発目標。そういう業者を養成をしていくのも行政の役目。そうすると八代の経済活性化にもつながるかと思っている。しかし私いつも、思っているが、行政が一生懸命やっておるのが、それが最大効果であるとそういう風に私は評価をしているので、安心して頑張ってもらいたい。

○会長

総務企画部から答えをお願いします。

●総務企画部次長

自主防災組織については、組織率は大体90%弱くらいである。いかに実際に活動している自主防災組織を上げていくというのが課題だと考えている。現在53%くらいの数字であったと思う。実際に活動している組織率が。そこをどう引き上げていくかが課題だと思う。今年から、防災リーダーの育成研修を始めた。それは地域で、実際に中心となって自主防災組織、地域の防災を担って頂ける方を養成していくというところで、先週の金曜日に1回目を開催したところである。今後、防災リーダーの育成研修というのを続けて行きたいと考えている。自主防災組織に対しての補助であるが、現在、補助制度というのがあるので、それを活用して頂けるように、市の広報紙等を使って、PRをしていきたい。SDGsについては、国の方も大きく掲げており、十分、私たちも認識している。取り組みは進めて行かなければ行けないと認識している。

○委員

危機管理課で自主防災組織、地域で10日に防災訓練があった。そのときには地域の方、約半数近くが参加されていた。今後、ハザードマップの使い方を説明して頂けないかという話しをした。商工会議所でもハザードマップを使って、職員に対する待機命令、通勤経路の確保などを検討している中で、八千把であったら、隣で八千把の排水場が溢れて、近所が3メートルほど浸水したというような話が、防災訓練のときに話題になった。ハザードマップを見てみても、わからない。どういう意味か。ああいうのをもう少し徹底して、自分が住んでいるところ、自分が勤めているところ等を、どういう見方をしたらいいかということも防災のマネージャー等に。商工会議所のほうは、危機管理課から来て頂き、実際の説明をしてもらったが、そういう活動も広げていかなければと思ったところである。

○会長

ハザードマップ。配布してあるか。

●総務企画部次長

ハザードマップについては、4月の市報にて全戸配布で、各校区版で配布をしている。今、話があったように、校区毎の防災訓練とか、出前講座も実施している。あと、町内会毎の防災訓練も実施している。昨年度は、全部合わせると、3,000名を超える方々に参加頂いている。合わせて30回程度のイベントで周知をしているので、そういう機会を活用しながら、ハザードマップの紹介、説明をしていきたい。

○会長

思いつきであるが、例えば、「ハザードマップはこういう風に見るんです」「こういう風に使ってください」という、10分くらいの動画を作成して、ホームページに掲載すると、みんな見れるのではないか。全部、出前講座というのは、中々難しい。誰でも、見たければ、すぐ見れる状態で、寄り合いでするときも、その動画を見れば良いという様な、基本的なものを1つ、動画を作ってはどうか。

●総務企画部次長

ご意見は、宿題として受け止める。

○会長

それでは、長くなったが、色々なご意見を頂き、今後の取り組みに生かしていただきたいと思う。次に、次期の八代市総合戦略の策定について、事務局より説明をお願いします。

3（3）次期「八代市総合戦略」の策定について 事務局より説明

○会長

ただいまの説明について、質問、意見等ないか。

○委員

何でもであるが、目標を設定するときは、何が一番重要であるかを、それをちゃんと掲げてするように。それが一番だから。

●事務局

ご意見、ありがとうございます。

○会長

他にはないか。

○委員

教育のほうの、特に中心部のとこの、幼稚園、小学校、中学校。すぐすぐという事ではないが、一等地にあり、しかも、お子さんが少ないと。あの面積が要るのか。非常に勿体無いという気がする。幼稚園と小学校は一緒にしてもいいんじゃないかという気が非常にしている。宅地が少なくなってきたので、教育委員会としては言いづらいと思うが、すぐすぐではないが、そういう検討を、少し、統廃合というか、幼稚園、小学校、中学校、を少し建設的に考えていただければと思う。

○会長

実際、こういうところも都市部では増えているようである。1年、2年ということではなくて、念頭において、これからの計画を考えていただきたいと思う。教育部より何かあるか。

●教育部次長

今年度で第一次の適正化計画が終了ということで、次期の計画に向けて、2ヵ年くらい掛けて策定を進めているところである。特に、保育料の無償化に伴い、幼稚園の需要が右肩下がりで、年々急速に減少して、定員の半分以下というような幼稚園が全てである。今回、定員の見直しをしたところであるが、単純に計算しても、今の半分くらいの数で幼稚園は済むんじゃないかというような状況である。そこも含めて、集約とか、統合とか、小中学校も含めて、検討しているところである。

○会長

今回、頂いた意見を踏まえて、今後の取り組みに是非生かして頂きたいと思う。委員の皆様におかれては、本日の会議の内容と市の地方創生に向けた取組みについて、それぞれの団体の中でも周知を頂ければと思う。また、ご意見・ご提案がある場合には、事務局までご連絡をお願いします。これで、第10回やつしろまち・ひと・しごと対策推進会議の議事を終了する。

4. 閉会

(事務局)

- ・ご意見、ご提案があれば「意見等提出票」にて事務局までご提出いただきたい。
- ・次回の会議は、開催が近づいたら、文書にてお知らせする。

以上